

令和元年度

自治行政の実績に関する調書

愛知県愛知郡東郷町

報 告 書

令和元年度東郷町の一般会計、特別会計及び企業会計の決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により主要な施策の成果について報告する。

令和２年８月２８日提出

東郷町長 井 俣 憲 治

目 次

1	決算の状況 令和元年度決算総括表	1
2	年度別一般会計歳入歳出決算額	2
3	一般会計歳入決算の状況	6
4	一般会計歳出決算の状況	2 0
(1)	議会費	2 1
(2)	総務費	2 3
(3)	民生費	8 0
(4)	衛生費	1 4 3
(5)	労働費	1 6 9
(6)	農林水産業費	1 7 0
(7)	商工費	1 8 3
(8)	土木費	1 8 9
(9)	消防費	2 0 5
(10)	教育費	2 1 1
(11)	災害復旧費	2 6 4
(12)	公債費	2 6 5
(13)	諸支出金	2 6 9
5	特別会計決算の状況	
(1)	国民健康保険特別会計	2 7 5
(2)	国民健康保険東郷診療所特別会計	3 1 5
(3)	後期高齢者医療特別会計	3 2 4
(4)	介護保険特別会計	3 3 0
6	企業会計決算の状況	
	下水道事業会計	3 7 1
7	土地開発基金の運用状況に関する調書	3 7 7

決 算 の 状 況

令和元年度決算総括表

(単位：千円)

区 分 会計別	歳 入			歳 出		
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減 (A)－(B)	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減 (A)－(B)
一 般 会 計	13,346,192	12,574,332	771,860	12,798,782	12,072,153	726,629
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,498,038	3,641,546	△143,508	3,457,073	3,562,371	△105,298
国 民 健 康 保 険 東郷診療所特別会計	123,508	125,545	△2,037	120,309	119,381	928
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	530,465	499,188	31,277	529,182	497,174	32,008
介 護 保 険 特 別 会 計	2,578,257	2,369,980	208,277	2,510,288	2,301,340	208,948
下 水 道 事 業 会 計	1,148,114	—	—	1,303,453	—	—

一 般 会 計

年 度 別 一 般 会 計

歳 入

年 度 款 別	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
		構成比 (%)		構成比 (%)
1 町 税	6,121,542	51.5	6,262,895	52.1
2 地 方 譲 与 税	101,015	0.9	99,875	0.8
3 利 子 割 交 付 金	16,183	0.1	8,073	0.1
4 配 当 割 交 付 金	51,178	0.4	38,089	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	53,168	0.4	19,636	0.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	770,288	6.5	698,546	5.8
7 ゴルフ場利用税交付金	18,272	0.2	17,818	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,023	0.3	42,801	0.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	—
10 地 方 特 例 交 付 金	43,359	0.4	44,449	0.4
11 地 方 交 付 税	707,149	6.0	591,546	4.9
12 交通安全対策特別交付金	7,325	0.1	7,221	0.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	28,253	0.2	35,389	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	319,172	2.7	326,713	2.7
15 国 庫 支 出 金	1,142,637	9.6	1,363,543	11.3
16 県 支 出 金	653,961	5.5	824,357	6.9
17 財 産 収 入	7,063	0.1	7,873	0.1
18 寄 附 金	1,327	0.0	10,060	0.1
19 繰 入 金	356,423	3.0	436,860	3.6
20 繰 越 金	120,889	1.0	139,672	1.2
21 諸 収 入	433,918	3.7	458,500	3.8
22 町 債	877,000	7.4	574,000	4.8
歳 入 合 計	11,871,145	100.0	12,007,916	100.0

歳入歳出決算額

(単位：千円)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
6,369,649	51.9	6,491,040	51.6	6,662,046	49.9
99,738	0.8	100,565	0.8	100,820	0.8
14,660	0.1	14,840	0.1	6,635	0.0
50,038	0.4	42,180	0.3	46,145	0.3
48,228	0.4	31,699	0.3	23,831	0.2
720,670	5.9	738,907	5.9	700,734	5.2
16,469	0.1	15,665	0.1	16,216	0.1
53,230	0.4	57,992	0.5	29,839	0.2
—	—	—	—	9,201	0.1
47,198	0.4	55,954	0.4	186,766	1.4
685,612	5.6	704,334	5.6	610,679	4.6
6,895	0.1	6,257	0.0	5,646	0.0
7,477	0.1	7,580	0.1	8,010	0.1
325,726	2.6	335,174	2.7	261,858	2.0
1,299,743	10.6	1,363,630	10.8	1,591,579	11.9
716,654	5.8	744,551	5.9	823,402	6.2
33,833	0.3	12,494	0.1	30,218	0.2
3,282	0.0	4,190	0.0	10,130	0.1
395,681	3.2	197,704	1.6	403,562	3.0
123,770	1.0	73,472	0.6	78,338	0.6
525,404	4.3	459,204	3.7	412,337	3.1
732,200	6.0	1,116,900	8.9	1,328,200	10.0
12,276,157	100.0	12,574,332	100.0	13,346,192	100.0

歳 出

款 別 \ 年 度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
			構成比 (%)		構成比 (%)
1	議 会 費	143,205	1.3	138,977	1.2
2	総 務 費	1,682,094	14.8	1,683,365	14.6
3	民 生 費	4,179,388	36.8	4,774,691	41.4
4	衛 生 費	974,275	8.6	940,606	8.2
5	労 働 費	16,779	0.1	17,073	0.1
6	農 林 水 産 業 費	51,468	0.5	50,249	0.4
7	商 工 費	114,936	1.0	93,793	0.8
8	土 木 費	920,549	8.1	1,056,022	9.2
9	消 防 費	595,131	5.2	596,225	5.2
10	教 育 費	1,830,756	16.1	1,381,155	12.0
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0
12	公 債 費	757,856	6.7	798,036	6.9
13	諸 支 出 金	95,543	0.8	4,023	0.0
歳 出 合 計 (A)		11,361,980	100.0	11,534,215	100.0
予 算 現 額 (B)		11,735,243		11,952,694	
差 引 ((B) - (A)) (C)		373,263		418,479	
(C) の 内 訳	翌年度繰越額	111,452		94,332	
	不 用 額	261,811		324,147	

(単位：千円)

平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		令和元年度	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
138,246	1.2	131,073	1.1	131,666	1.0
1,576,349	13.2	1,653,866	13.7	1,786,847	14.0
4,722,976	39.6	4,587,646	38.0	4,924,313	38.5
925,145	7.8	908,980	7.5	919,922	7.2
17,073	0.1	19,110	0.2	19,467	0.1
52,903	0.5	52,491	0.4	63,399	0.5
120,931	1.0	114,512	0.9	99,836	0.8
1,426,685	12.0	1,636,788	13.6	1,689,716	13.2
612,935	5.1	599,918	5.0	603,646	4.7
1,455,501	12.2	1,531,423	12.7	1,836,189	14.3
3,348	0.0	0	0.0	0	0.0
841,534	7.1	823,654	6.8	700,397	5.5
28,362	0.2	12,692	0.1	23,383	0.2
11,921,988	100.0	12,072,153	100.0	12,798,781	100.0
12,443,842		13,254,471		14,152,513	
521,854		1,182,318		1,353,732	
197,622		813,838		826,337	
324,232		368,480		527,395	

一般会計歳入決算の状況

令和元年度における歳入決算額は１３，３４６，１９２千円で、前年度に対して７７１，８６０千円の増収となった。これは、率にして６．１％の増である。

財源の対前年度比は、以下のとおりである。

(単位：千円、％)

区分	令和元年度	平成３０年度	増減額	伸率
町税	6,662,046	6,491,040	171,006	2.6%
地方譲与税	100,820	100,565	255	0.3%
利子割交付金	6,635	14,840	△ 8,205	△55.3%
配当割交付金	46,145	42,180	3,965	9.4%
株式等譲渡所得割交付金	23,831	31,699	△ 7,868	△24.8%
地方消費税交付金	700,734	738,907	△ 38,173	△5.2%
ゴルフ場利用税交付金	16,216	15,665	551	3.5%
自動車取得税交付金	29,839	57,992	△ 28,153	△48.5%
環境性能割交付金	9,201	—	—	—
地方特例交付金	186,766	55,954	130,812	233.8%
地方交付税	610,679	704,334	△ 93,655	△13.3%
交通安全対策特別交付金	5,646	6,257	△ 611	△9.8%
分担金及び負担金	8,010	7,580	430	5.7%
使用料及び手数料	261,858	335,174	△ 73,316	△21.9%
国庫支出金	1,591,579	1,363,630	227,949	16.7%
県支出金	823,402	744,551	78,851	10.6%
財産収入	30,218	12,494	17,724	141.9%
寄附金	10,130	4,190	5,940	141.8%
繰入金	403,562	197,704	205,858	104.1%
繰越金	78,338	73,472	4,866	6.6%
諸収入	412,337	459,204	△ 46,867	△10.2%
町債	1,328,200	1,116,900	211,300	18.9%
歳入合計	13,346,192	12,574,332	771,860	6.1%

内容については、次ページ以降のとおりである。

(款) 1 町 税

(1) 町民税

町民税の決算額は3,319,808千円で、前年度に比べ73,140千円(2.3%)の増収となった。

個人町民税については決算額2,982,765千円で、前年度に比べ117,870千円(4.1%)の増収となった。

また、法人町民税については決算額337,043千円で、前年度に比べ44,730千円(11.7%)の減収となった。

決算額推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
個人町民税	2,828,585	2,830,164	2,864,895	2,982,765
対前年度伸率	3.2	0.1	1.2	4.1
法人町民税	264,066	325,242	381,773	337,043
対前年度伸率	△10.8	23.2	17.4	△11.7
合 計	3,092,651	3,155,406	3,246,668	3,319,808
対前年度伸率	1.8	2.0	2.9	2.3

個人町民税の所得種類別賦課状況(現年課税分)

区 分	納税者数		税 額 (千円)	1人当たり平均税額 (円)
	(人)	構成比(%)		
給 与 所 得 者	17,953	80.1	2,443,245	136,091
営 業 所 得 者	829	3.7	103,081	124,344
農 業 所 得 者	8	0.0	377	47,125
その他の所得者	3,626	16.2	339,023	93,498
合 計	22,416	100.0	2,885,726	128,735

※ 令和元年度市町村税課税状況等の調より

法人数推移

区 分	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	合計
元 年 度	687	14	104	10	35	13	51	2	1	917
30年度	666	8	101	10	35	13	52	2	1	888

※ 令和元年度市町村税課税状況等の調より

(2) 固定資産税

固定資産税の決算額は2, 585, 682千円で、前年度に比べ71, 312千円(2. 8%)の増収となった。

土地、家屋及び償却資産に分けてみると、土地については決算額1, 143, 145千円で、前年度に比べ18, 569千円(1. 7%)の増収となった。家屋については決算額1, 076, 966千円で、前年度に比べ44, 078千円(4. 3%)の増収となった。償却資産については決算額346, 659千円で、前年度に比べ8, 501千円(2. 5%)の増収となった。

国有資産等所在市町村交付金については18, 912千円で、前年度に比べ164千円(0. 9%)の増収となった。

決算額比較

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	伸率
固定資産税	2, 585, 682	2, 514, 370	71, 312	2. 8
純固定資産税	2, 566, 770	2, 495, 622	71, 148	2. 9
土 地	1, 143, 145	1, 124, 576	18, 569	1. 7
家 屋	1, 076, 966	1, 032, 888	44, 078	4. 3
償却資産	346, 659	338, 158	8, 501	2. 5
交付金	18, 912	18, 748	164	0. 9

土地課税状況（非課税分を除く。）

区 分		地 積		決定価格 (千円)	筆 数 (筆)	㎡当たり 平均価格 (円)	課税標準額 (千円)
		面 積 (㎡)	割合 (%)				
田 畑	一般田	2, 643, 666	22. 4	327, 990	3, 607	124	301, 564
	市街化(田)	145, 437	1. 2	5, 071, 640	209	34, 872	323, 304
	一般畑	848, 553	7. 2	61, 208	1, 745	72	50, 669
	市街化(畑)	227, 585	1. 9	9, 942, 012	794	43, 685	1, 737, 386
宅 地		4, 484, 987	38. 1	222, 436, 483	29, 681	49, 596	66, 707, 933
雑種地		3, 438, 294	29. 2	19, 594, 130	7, 874	5, 699	12, 559, 898
合 計		11, 788, 522	100. 0	257, 433, 463	43, 910	21, 838	81, 680, 754

※1 平成31年度固定資産概要調書より

※2 課税標準額は法定免税点以上

家屋課税状況（非課税分を除く。）

区 分		棟 数 (棟)	床 面 積		決定価格 (千円)	㎡当たり価格 (円)
			面 積 (㎡)	割合 (%)		
木造家屋	専用住宅	9,708	1,028,329	91.5	31,350,258	30,487
	共同住宅	144	33,929	3.0	1,320,510	38,920
	併用住宅	135	16,638	1.5	305,482	18,361
	店舗・事務所	138	11,123	1.0	282,762	25,421
	劇場・病院	21	3,130	0.3	118,626	37,900
	工場・倉庫	130	8,050	0.7	55,478	6,892
	付属家等	856	23,098	2.0	58,764	2,954
	小 計	11,132	1,124,297	100.0	33,491,880	29,789
非木造家屋	店舗・事務所	483	134,367	10.6	6,437,678	47,911
	住宅・アパート	5,021	699,284	55.3	28,771,951	41,145
	ホテル・病院	51	42,732	3.4	3,080,272	72,083
	工場・倉庫	993	317,414	25.1	7,418,092	23,370
	その他	993	69,992	5.6	1,820,782	26,014
	小 計	7,541	1,263,789	100.0	47,528,775	37,608
合 計		18,673	2,388,086		81,020,655	33,927

※ 平成31年度固定資産概要調書より

償却資産（免税点以上）

区 分		決定価格 (千円)	課税標準額		課税標準額の内訳	
			価 格 (千円)	割合 (%)	課税標準の特 例の適用を受 けるもの (千円)	左記以外 のもの (千円)
町長が 価格を 決定し たもの	構築物	3,697,832	3,693,134	17.7	11,161	3,681,973
	機械及び装置	13,682,714	12,810,815	61.3	450,985	12,359,830
	船舶	24,732	24,732	0.1	0	24,732
	車両及び運搬具	147,538	147,538	0.7	0	147,538
	工具器具及び備品	4,221,854	4,217,647	20.2	4,312	4,213,335
	小 計	21,774,670	20,893,866	100.0	466,458	20,427,408
法 第 389 条関係	総務大臣が価格等 を決定したもの	3,837,449	3,610,509	93.1		
	県知事が価格等を 決定したもの	271,164	268,542	6.9		
	小 計	4,108,613	3,879,051	100.0		
合 計		25,883,283	24,772,917			

※ 平成31年度固定資産概要調書より

(3) 軽自動車税

課税台数は12,881台（前年度12,569台）、決算額は86,635千円で、前年度に比べ3,885千円（4.7%）の増収となった。

軽自動車車種別課税台数（令和元年度）

（単位：台）

原付第一種	原付第二種	ミニカー	軽自二輪車	軽自三輪車	軽四輪乗用	軽四輪貨物	小型特殊自	二輪小型自	合 計
1,536	470	17	540	0	7,577	1,658	379	704	12,881

(4) 町たばこ税

町たばこ税の決算額は244,936千円で、前年度に比べ12,670千円（5.5%）の増収となった。

(5) 都市計画税

都市計画税の決算額は424,985千円で、前年度に比べ9,999千円（2.4%）の増収となった。

都市計画税充当事業（令和元年度）

（単位：千円）

事 業 名	事 業 費	
		うち都市計画税充当額
都市計画一般管理事業	23	18
公園緑地等維持管理事業	24,715	19,295
公園緑地築造事業	4,740	3,701
開発推進事業	454,800	31,603
下水道事業会計繰出金事業	444,363	346,915
建設事業分公債費元金事業	28,590	22,320
建設事業分公債費利子事業	1,451	1,133
計	958,682	424,985

※ 都市計画税充当額は、都市計画税の決算額を事業費の一般財源で按分して算出

(6) 総括

町税収納率推移

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収納率 B/A×100
27年度	6,285,164,491	6,121,541,793	26,555,889	97.40
28年度	6,403,400,211	6,262,895,313	24,833,341	97.81
29年度	6,486,184,807	6,369,649,469	9,083,252	98.20
30年度	6,603,573,482	6,491,040,039	19,362,723	98.30
元年度	6,757,092,683	6,662,045,502	6,657,811	98.59

町税決算額

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	伸率	構成比
1 町民税	3,319,808	3,246,668	73,140	2.3	49.8
個人	2,982,765	2,864,895	117,870	4.1	44.8
法人	337,043	381,773	▲44,730	▲11.7	5.0
2 固定資産税	2,585,682	2,514,370	71,312	2.8	38.8
3 軽自動車税	86,635	82,750	3,885	4.7	1.3
4 町たばこ税	244,936	232,266	12,670	5.5	3.7
5 都市計画税	424,985	414,986	9,999	2.4	6.4
合計	6,662,046	6,491,040	171,006	2.6	100.0

（款） 2 地方譲与税

地方譲与税の決算額は100,820千円で、前年度に対して255千円（0.3%）の増収となった。その内訳は、地方揮発油譲与税法第3条の規定に基づく地方揮発油譲与税が25,558千円で、前年度に対して3,478千円（12.0%）の減収となり、自動車重量譲与税法第2条の規定に基づく自動車重量譲与税額が73,608千円で、前年度に対して2,079千円（2.9%）の増収、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第28条の規定に基づく森林環境譲与税額は1,654千円の皆増となった。

（款） 3 利子割交付金

地方税法第71条の26の規定に基づく利子割交付金の決算額は、6,635千円で、前年度に対して8,205千円（55.3%）の減収となった。

（款） 4 配当割交付金

地方税法第71条の47の規定に基づく配当割交付金の決算額は、46,145千円で、前年度に対して3,965千円（9.4%）の増収となった。

（款） 5 株式等譲渡所得割交付金

地方税法第71条の67の規定に基づく株式等譲渡所得割交付金の決算額は、23,831千円で、前年度に対して7,868千円（24.8%）の減収となった。

（款） 6 地方消費税交付金

地方税法第72条の115の規定に基づく地方消費税交付金の決算額は、700,734千円で、前年度に対して38,173千円（5.2%）の減収となった。

なお、社会保障財源分の地方消費税交付金の決算額は、326,495千円であり、充当事業は以下のとおりである。

地方消費税交付金（社会保障財源）充当事業（令和元年度）（単位：千円）

事 業 名		事 業 費	
			うち地方消費税交付金 充当額
社会福祉	障がい者扶助事業	47,858	6,988
	障がい者（児）支援サービス事業	5,034	735
	障がい者自立支援給付事業	351,356	14,350
	地域生活支援事業	47,198	4,356
	障がい者相談支援事業	11,741	1,714

	子ども医療費事業	323,151	36,863
	障がい者医療費事業	100,423	8,746
	母子・父子家庭医療費事業	25,265	1,797
	後期高齢者福祉医療費給付事業	61,409	4,468
	自立支援医療費事業	30,844	1,112
	後期高齢者医療特別会計負担金事業	400,409	51,513
	未熟児養育医療費事業	2,414	43
	老人福祉施設入所事業	511	69
	高齢者在宅支援サービス事業	3,819	549
	介護保険特別対策事業	39,631	8
	母子父子・遺児福祉支援事業	11,058	1,615
	児童発達支援事業所運営事業	16,625	1,267
	子育て支援事業	22,738	1,825
	障がい児支援事業	153,528	7,102
	児童手当支給事業	864,171	19,934
	児童館運営事業	76,944	4,454
	民間保育所運営支援事業	502,895	26,765
	病児保育事業	4,997	239
	保育園運営事業	183,157	19,760
	小計	3,287,176	216,272
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業	299,880	27,704
	介護保険特別会計繰出金事業	356,663	50,704
	小計	656,543	78,408
保健衛生	感染症まん延防止事業	123,094	17,263
	成人保健健康診査事業	47,596	6,237
	救急医療対策事業	3,227	467
	母子保健健康診査事業	48,232	6,883
	不妊治療費事業	7,236	965
	小計	229,385	31,815
計		4,173,104	326,495

※ 地方消費税交付金充当額は、地方消費税交付金の決算額を事業費の一般財源額で按分して算出

(款) 7 ゴルフ場利用税交付金

地方税法第103条の規定に基づくゴルフ場利用税交付金の決算額は、16,216千円で、前年度に対して551千円(3.5%)の増収となった。

（款） 8 自動車取得税交付金

地方税法第143条の規定に基づく自動車取得税交付金の決算額は、29,839千円で、前年度に対して28,153千円（48.5%）の減収となった。

（款） 9 環境性能割交付金

地方税法第177条の6の規定に基づく環境性能割交付金の決算額は、9,201千円の皆増となった。

（款） 10 地方特例交付金

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づく地方特例交付金の決算額は、186,766千円で、前年度に対して130,812千円（233.8%）の増収となった。

（款） 11 地方交付税

地方交付税は、国税3税（所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%）、消費税の22.3%及び地方法人税の全額を地方財政の財源の均衡化を図る目的で地方交付税法第3条に基づき一定の基準により地方公共団体に交付されるものである。

本年度においては、普通交付税535,058千円、特別交付税75,621千円が交付され、平成22年度から引き続き9年連続の交付団体となった。

なお、最近5か年における地方交付税の推移は以下のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	普通交付税				特別交付税		財政力 指 数
年度	基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	交 付 基準額	決算額	決算額	対前年度 増 減 額	
H27	5,849,548	5,211,259	638,289	638,289	68,860	675	0.89
H28	6,046,300	5,525,039	521,261	516,287	75,259	6,399	0.91
H29	5,952,169	5,329,594	622,575	617,879	67,733	△7,526	0.90
H30	6,117,209	5,497,592	619,617	619,617	84,717	16,984	0.90
R1	6,233,133	5,692,585	540,548	535,058	75,621	△9,096	0.91

※1 平成28年度、29年度及び令和元年度の普通交付税決算額は、交付基準額から調整により減額

※2 財政力指数は、単年度

（款） １２ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策を推進する施策の一環として道路交通法に定める反則金をもって交通安全施設の設置及び管理に関する経費に充てるため交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を用いて算定し交付されるものであり、本年度の決算額は５，６４６千円で、前年度に対して６１１千円（９．８％）の減収となった。

（款） １３ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は８，０１０千円で、前年度に対して４３０千円（５．７％）の増収となった。

（単位：千円、％）

科目 \ 区分	令和元年度 決算額	平成３０年度 決算額	差引増減額	伸率
民生費負担金	4,452	3,670	782	21.3
土木費負担金	0	1,368	△1,368	皆減
教育費負担金	1,908	1,915	△7	△0.4
農林水産業費分担金	1,650	627	1,023	163.2

（款） １４ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は２６１，８５８千円で、前年度に対して７３，３１６千円（２１．９％）の減収となった。

（単位：千円、％）

科目 \ 区分	令和元年度 決算額	平成３０年度 決算額	差引増減額	伸率
総務使用料	769	791	△22	△2.8
民生使用料	160,813	233,815	△73,002	△31.2
衛生使用料	2,517	2,543	△26	△1.0
農林水産使用料	336	317	19	6.0
土木使用料	26,681	26,847	△166	△0.6
都市計画使用料	219	269	△50	△18.6
教育使用料	5,732	6,528	△796	△12.2
総務手数料	13,002	13,030	△28	△0.2
民生手数料	70	40	30	75.0
衛生手数料	46,778	45,038	1,740	3.9
都市計画手数料	128	212	△84	△39.6
教育手数料	4,813	5,744	△931	△16.2

(款) 15 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,591,579千円で、前年度に対して227,949千円(16.7%)の増収となった。

- (1) 国庫負担金の決算額は1,108,460千円で、前年度に対して65,360千円(6.3%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	差引増減額	伸率
民生費負担金	1,108,460	1,043,100	65,360	6.3

- (2) 国庫補助金の決算額は473,640千円で、前年度に対して162,790千円(52.4%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費補助金	10,122	10,811	△689	△6.4
民生費補助金	81,526	88,706	△7,180	△8.1
衛生費補助金	7,241	2,357	4,884	207.2
土木費補助金	256,239	167,633	88,606	52.9
教育費補助金	113,996	38,843	75,153	193.5
消防費補助金	4,516	2,500	2,016	80.6

- (3) 国庫委託金の決算額は9,479千円で、前年度に対して201千円(2.1%)の減収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費委託金	558	471	87	18.5
民生費委託金	8,921	9,209	△288	△3.1

(款) 16 県支出金

県支出金の決算額は823,402千円で、前年度に対して78,851千円(10.6%)の増収となった。

- (1) 県負担金の決算額は490,589千円で、前年度に対して31,889千円(7.0%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	差引増減額	伸率
民生費負担金	490,589	458,700	31,889	7.0

- (2) 県補助金の決算額は 242,683 千円で、前年度に対して 47,296 千円（24.2%）の増収となった。

（単位：千円、%）

科目 \ 区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費補助金	1,754	1,872	△118	△6.3
民生費補助金	228,028	167,454	60,574	36.2
衛生費補助金	2,943	3,655	△712	△19.5
農林水産業費補助金	7,138	4,062	3,076	75.7
土木費補助金	344	1,351	△1,007	△74.5
教育費補助金	800	16,441	△15,641	△95.1
消防費補助金	1,676	552	1,124	203.6

- (3) 県委託金の決算額は 84,383 千円で、前年度に対して 1,187 千円（1.4%）の減収となった。

（単位：千円、%）

科目 \ 区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費委託金	84,147	85,408	△1,261	△1.5
教育費委託金	236	162	74	45.7

- (4) 県交付金の決算額は 5,747 千円で、前年度に対して 853 千円（17.4%）の増収となった。

（単位：千円、%）

科目 \ 区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費交付金	3,717	3,440	277	8.1
民生費交付金	41	40	1	2.5
農林水産業費交付金	1,982	1,407	575	40.9
教育費交付金	7	7	0	—

（款）17 財産収入

財産収入の決算額は 30,218 千円で、前年度に対して 17,724 千円（41.9%）の増収となった。

- (1) 財産運用収入の決算額は 5,124 千円で、前年度に対して 717 千円（16.3%）の増収となった。

- (2) 財産売却収入の決算額は 25,094 千円で、前年度に対して 17,007 千円（210.3%）の増収となった。

（款）１８ 寄附金

寄附金の総額は１０，１３０千円で、前年度に対して５，９４０千円（１４１．８％）の増収となった。

（単位：千円、％）

科目 \ 区分	令和元年度 決算額	平成３０年度 決算額	差引増減額	伸率
一般寄附金	10,130	4,190	5,940	141.8

（款）１９ 繰入金

繰入金の決算額は４０３，５６２千円で、前年度に対して２０５，８５８千円（１０４．１％）の増収となった。

（款）２０ 繰越金

繰越金の決算額は７８，３３８千円で、前年度に対して４，８６６千円（６．６％）の増収となった。

（款）２１ 諸収入

諸収入の決算額は４１２，３３７千円で、前年度に対して４６，８６７千円（１０．２％）の減収となった。

（単位：千円、％）

科目		区 分	令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 3 0 年 度 決 算 額	差引増減額	伸 率
延滞金			6,653	11,942	△5,289	△44.3
町預金利子			15	14	1	7.1
貸付金元利収入			50,000	50,000	0	—
受託事業収入			15,751	15,107	644	4.3
雑 入	学校給食費		182,846	200,265	△17,419	△8.7
	内 訳	小学校給食費	120,896	133,563	△12,667	△9.5
		中学校給食費	61,950	66,702	△4,752	7.1
	雑入		157,072	181,876	△24,804	△13.6

(款) 22 町債

町債の決算額は1,328,200千円で、前年度に比べ211,300千円(18.9%)の増収となった。

(単位：%、千円)

区分	起債の目的	利率	借入額	借入先
総務債	臨時財政対策債	0.005	414,700	政府資金
民生債	西部児童館大規模修繕事業	0.08	21,700	振興協会
土木債	和合ヶ丘・新池線道路改良事業	0.08	51,800	政府資金
		0.2	96,400	碧海信金
	白土・涼松地区計画道路31号整備事業	0.08	21,400	振興協会
	白土・涼松地区計画道路14号整備事業	0.08	4,000	振興協会
	東郷中央土地区画整理事業助成事業	0.08	128,600	政府資金
	都市計画道路名古屋春木線建設負担金事業	0.2	65,700	碧海信金
		0.08	13,200	政府資金
	南蚊谷6号線整備事業(繰越事業)	0.003	14,600	共済組合
	和合ヶ丘・新池線道路改良事業(繰越事業)	0.2	47,100	碧海信金
	白土・涼松地区計画道路14号整備事業(繰越事業)	0.08	11,700	振興協会
	東郷中央土地区画整理事業助成事業(繰越事業)	0.2	49,500	碧海信金
消防債	耐震性貯水槽等整備事業	0.08	3,800	政府資金
		0.003	8,400	共済組合
教育債	小学校特別教室等空調設備整備事業	0.005	3,400	金融機構
	中学校特別教室等空調設備整備事業	0.005	2,600	金融機構
	小学校空調設備整備工事(繰越事業分)	0.003	108,000	政府資金
		0.2	75,400	碧海信金
	中学校空調設備整備工事(繰越事業分)	0.003	51,800	政府資金
		0.2	41,100	碧海信金
	音貝小学校北校舎トイレ改修事業(繰越事業)	0.03	25,000	政府資金
		0.2	14,500	碧海信金
	諸輪中学校校舎トイレ改修事業(繰越事業)	0.03	35,200	政府資金
		0.2	18,600	碧海信金